平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月3日

上場会社名　株式会社 長野銀行　　上場取引所　東
コード番号　8521　URL　http://www.naganobank.co.jp/
代表者　(役職名) 取締役頭取　(氏名) 中條　功
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総合企画部長　(氏名) 大槻　伸夫　TEL 0263-27-3311

四半期報告書提出予定日　平成24年8月7日　特定取引勘定設置の有無　無
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　有
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満、小数点第1位未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	6,309	5.2	1,046	14.9	1,444	224.9
24年3月期第1四半期	5,992	△9.5	910	71.3	444	85.0

(注)包括利益　25年3月期第1四半期　1,080百万円　(△34.6%)　24年3月期第1四半期　1,652百万円　(615.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	16.07	16.03
24年3月期第1四半期	4.94	4.93

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第1四半期	995,682	35,633	3.3
24年3月期	991,405	35,938	3.2

(参考) 自己資本　25年3月期第1四半期　33,475百万円　24年3月期　32,615百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	―	2.50	―	2.50	5.00
25年3月期	―				
25年3月期(予想)		2.50	―	2.50	5.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,300	△2.0	2,550	△32.5	1,350	1.9	15.03

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は(添付資料)2ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5の「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当するものであります。詳細は(添付資料)2ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期1Q	92,410,000 株	24年3月期	92,410,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期1Q	2,457,766 株	24年3月期	2,641,776 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期1Q	89,812,237 株	24年3月期1Q	89,834,418 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外でありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 2
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 2

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 …… 2
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 2
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 2
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 2

３．四半期連結財務諸表 …… 3
（１）四半期連結貸借対照表 …… 3
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 4
（３）継続企業の前提に関する注記 …… 6
（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 6

４．補足情報 …… 7
平成25年3月期　第１四半期決算説明資料 …… 7
（１）損益状況（単体） …… 7
（２）金融再生法ベースのカテゴリーによる開示（単体） …… 8
（３）自己資本比率（国内基準） …… 9
（４）時価のある有価証券の評価差額（単体） …… 10
（５）預金・貸出金等の残高（単体） …… 10

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第１四半期連結累計期間における連結経営成績につきましては、経常収益は、銀行業務における国債等債券売却益の増加などから、前年同期比３億17百万円増加して63億９百万円となりました。一方、経常費用は、銀行業務における株式等償却の増加などから、前年同期比１億81百万円増加して、52億62百万円となりました。

以上の結果、経常利益は前年同期比１億36百万円増加して10億46百万円となりました。また、連結子会社の株式を当行関係者より取得した取引に関連して、負ののれん発生益などの特別利益を10億11百万円計上したことなどから、四半期純利益は前年同期比９億99百万円増加して14億44百万円となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

当第１四半期末における財政状態につきましては、総資産は、前連結会計年度末比42億77百万円増加して9,956億82百万円となり、純資産は、前連結会計年度末比３億５百万円減少して356億33百万円となりました。

連結ベースの主要勘定につきましては、預金は順調に推移し、前連結会計年度末比44億19百万円増加して、9,356億11百万円となりました。

貸出金は、地方公共団体向けの資金を中心として、前連結会計年度末比26億23百万円増加して、5,677億２百万円となりました。

有価証券は、前連結会計年度末比328億81百万円減少して、3,332億64百万円となりました。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

当第１四半期連結累計期間の四半期純利益は、負ののれん発生益など特別利益の計上により、平成24年５月11日公表の平成25年３月期の通期業績予想対比約106％の進捗率となっておりますが、欧州債務問題等の懸念から足下の景気が低水準で推移し、為替・株式相場等市場環境の不透明感が高まっていることから、経営環境等、今後の動向を見極める必要があることを考慮し、平成25年３月期の通期業績予想につきましては変更しておりません。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の処理

当行及び連結子会社の税金費用は、当第１四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当行及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第１四半期連結会計期間より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による当第１四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益に及ぼす影響額は軽微であります。

３．四半期連結財務諸表

(1)四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成24年６月30日）
資産の部		
現金預け金	18,110	15,521
コールローン及び買入手形	26,164	63,258
商品有価証券	48	58
有価証券	366,145	333,264
貸出金	565,078	567,702
外国為替	821	754
リース債権及びリース投資資産	10,575	10,455
その他資産	4,480	4,499
有形固定資産	10,177	10,308
無形固定資産	1,074	1,523
繰延税金資産	3,567	3,568
支払承諾見返	2,345	2,182
貸倒引当金	△17,184	△17,416
資産の部合計	991,405	995,682
負債の部		
預金	931,192	935,611
譲渡性預金	470	470
借用金	4,913	4,642
外国為替	－	0
社債	10,000	10,000
その他負債	4,823	5,750
賞与引当金	368	89
退職給付引当金	1,153	1,106
役員退職慰労引当金	9	6
睡眠預金払戻損失引当金	34	31
偶発損失引当金	154	156
支払承諾	2,345	2,182
負債の部合計	955,467	960,049
純資産の部		
資本金	13,000	13,000
資本剰余金	9,663	9,663
利益剰余金	12,184	13,377
自己株式	△831	△771
株主資本合計	34,016	35,269
その他有価証券評価差額金	△1,401	△1,794
繰延ヘッジ損益	△0	△0
その他の包括利益累計額合計	△1,401	△1,794
新株予約権	70	43
少数株主持分	3,252	2,114
純資産の部合計	35,938	35,633
負債及び純資産の部合計	991,405	995,682

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第１四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自 平成23年４月１日 至 平成23年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自 平成24年４月１日 至 平成24年６月30日）
経常収益	5,992	6,309
資金運用収益	3,953	3,917
（うち貸出金利息）	3,079	2,861
（うち有価証券利息配当金）	846	1,024
役務取引等収益	380	354
その他業務収益	1,636	2,019
その他経常収益	21	17
経常費用	5,081	5,262
資金調達費用	350	337
（うち預金利息）	287	239
役務取引等費用	302	291
その他業務費用	1,237	1,125
営業経費	2,878	2,915
その他経常費用	312	593
経常利益	910	1,046
特別利益	－	1,011
負ののれん発生益	－	556
その他の特別利益	－	455
特別損失	38	43
固定資産処分損	38	43
税金等調整前四半期純利益	872	2,015
法人税等	380	541
少数株主損益調整前四半期純利益	491	1,473
少数株主利益	46	29
四半期純利益	444	1,444

四半期連結包括利益計算書
第１四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益	491	1,473
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,160	△392
繰延ヘッジ損益	0	0
その他の包括利益合計	1,161	△392
四半期包括利益	1,652	1,080
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,605	1,051
少数株主に係る四半期包括利益	46	29

（３）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません

４．補足情報

平成 25 年 3 月期　第１四半期決算説明資料

（1）損益状況（単体）

○経常収益は、その他業務収益の増加等により前年同期比 4 億 51 百万円増加し、49 億 77 百万円となりました。
○コア業務純益は、新システム移行に伴う経費支出の増加等により前年同期比 86 百万円減少し、7 億 63 百万円となりました。
○業務純益は、国債等関係損益の増加により前年同期比 3 億 20 百万円増加し、15 億 66 百万円となりました。
○経常利益は、国債等債券売却益が増加する一方、株式等償却が増加したことなどから前年同期比 1 億 81 百万円増加し、9 億 88 百万円となりました。
○四半期純利益は、前年同期比 4 億 50 百万円増加し、8 億 77 百万円となりました。

（単位：百万円）

	平成 25 年 3 月期 第１四半期 (3 ヶ月間) (A)	平成 24 年 3 月期 第１四半期 (3 ヶ月間) (B)	対前年同期 (A－B)	平成 25 年 3 月期 通期業績予想 (12 ヶ月間)
経常収益	4,977	4,526	451	17,850
業務粗利益	4,317	3,835	482	
資金利益	3,560	3,565	△ 5	
役務取引等利益	39	49	△ 10	
その他業務利益	717	220	497	
経費(除く臨時費用分)	2,834	2,774	60	
うち人件費	1,366	1,346	20	
うち物件費	1,302	1,267	35	
実質業務純益 (一般貸倒引当金繰入前業務純益)	1,482	1,060	422	
コア業務純益 (除く国債等関係損益)	763	849	△ 86	3,600
一般貸倒引当金繰入額	△ 83	△ 185	102	
業務純益	1,566	1,246	320	4,600
うち国債等関係損益(5 勘定尻)	718	211	507	
臨時損益	△ 577	△ 438	△ 139	
うち不良債権処理額	267	343	△ 76	
うち株式等損益(3 勘定尻)	△ 215	△ 14	△ 201	
経常利益	988	807	181	2,300
特別損益	411	△ 38	449	
うち貸倒引当金戻入益	－	－	－	
税引前四半期純利益	1,400	769	631	
四半期純利益	877	427	450	1,350

（注）1　記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
　　2　主な損益項目について、平成 25 年 3 月期（通期）予想に対する進捗率は次のとおりとなっております。

経常収益	27%
コア業務純益	21%
業務純益	34%
経常利益	42%
四半期純利益	64%

（２）金融再生法ベースのカテゴリーによる開示

(単体)

（単位：億円）　　（参考）　（単位：億円）

	平成24年6月末	平成23年6月末	平成24年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	111	151	100
危険債権	103	106	104
要管理債権	8	11	8
合計	222	269	212
金融再生法開示債権比率	3.92%	4.65%	3.76%

(注) 上記の各四半期末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第４条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しております。

算出方法については、各四半期末を基準日として「自己査定基準」に基づき自己査定を実施して算出しております。

（参考）自己査定債務者区分との関係

破産更生債権及びこれらに準ずる債権（実質破綻先、破綻先の債権）

危険債権　（破綻懸念先の債権）

要管理債権（要注意先のうち、元金又は利息の支払いが３ヶ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権）

(当行と㈱ながぎんビジネスパートナーズの合算)

（単位：億円）　　（参考）　（単位：億円）

	平成24年6月末	平成23年6月末	平成24年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	144	182	133
危険債権	138	146	139
要管理債権	11	14	11
合計	294	344	284
金融再生法開示債権比率	5.08%	5.83%	4.94%

(注) 上記の各四半期末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第４条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しております。

算出方法については、各四半期末を基準日として「自己査定基準」に基づき自己査定を実施して算出しております。

（参考）自己査定債務者区分との関係

破産更生債権及びこれらに準ずる債権（実質破綻先、破綻先の債権）

危険債権　（破綻懸念先の債権）

要管理債権（要注意先のうち、元金又は利息の支払いが３ヶ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権）

＜ご参考＞
部分直接償却を実施した場合の金融再生法開示債権
（単体）

（単位：億円）　（参考）　（単位：億円）

	平成24年6月末	平成23年6月末	平成24年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	39	39	33
危険債権	103	106	104
要管理債権	8	11	8
合計	150	157	146
金融再生法開示債権比率	2.68%	2.78%	2.62%

（注）部分直接償却とは、自己査定により回収不能または無価値と判定した担保・保証付債権等について、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が認められる額を控除した残額（Ⅳ分類金額）を取立不能見込額として債権額から直接減額することです。当行は、部分直接償却を実施していないため、Ⅳ分類金額と同額の貸倒引当金を計上しております。

（当行と㈱ながぎんビジネスパートナーズの合算）

（単位：億円）　（参考）　（単位：億円）

	平成24年6月末	平成23年6月末	平成24年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	42	42	37
危険債権	138	146	139
要管理債権	11	14	11
合計	191	204	187
金融再生法開示債権比率	3.37%	3.55%	3.31%

（注）部分直接償却とは、自己査定により回収不能または無価値と判定した担保・保証付債権等について、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が認められる額を控除した残額（Ⅳ分類金額）を取立不能見込額として債権額から直接減額することです。当行は、部分直接償却を実施していないため、Ⅳ分類金額と同額の貸倒引当金を計上しております。

（3）自己資本比率（国内基準）

（参考）

	平成24年9月末（予想値）	平成24年3月末（実績値）
連結自己資本比率	11.8%程度	11.74%
連結TierⅠ比率	8.8%程度	8.75%
単体自己資本比率	11.0%程度	10.90%
単体TierⅠ比率	8.0%程度	7.93%

（注）上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

（４）時価のある有価証券の評価差額（単体）

（単位：億円）

	平成24年6月末				平成23年6月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額		
			うち益	うち損			うち益	うち損
その他有価証券	2,264	△ 18	39	57	2,446	△ 30	24	54
株式	70	△ 4	4	9	44	△ 4	3	7
債券	1,864	30	33	3	2,112	16	20	4
その他	329	△ 44	1	45	289	△ 42	0	43

（参考）　（単位：億円）

平成24年3月末			
時価	評価差額		
		うち益	うち損
2,614	△ 14	32	46
73	0	6	6
2,240	21	25	4
299	△ 35	0	36

（注）１．各四半期末の「評価差額」及び「含み損益」は、各四半期末の帳簿価額（償却原価法適用後、減損処理後）と時価との差額を計上しております。

２．満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。

なお、満期保有目的の債券のうち、変動利付国債の一部の時価については、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引続き市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、合理的に算定された価額によっております。

（単位：億円）

	平成24年6月末				平成23年6月末			
	帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益		
			うち益	うち損			うち益	うち損
満期保有目的の債券	1,054	22	25	3	794	6	10	3

（参考）　（単位：億円）

平成24年3月末			
帳簿価額	含み損益		
		うち益	うち損
1,033	11	16	4

（５）預金・貸出金等の残高（単体）

イ　預金

（単位：億円）

	平成24年6月末	平成23年6月末
預金	9,387	9,083
長野県内預金	9,340	9,037
長野県外預金	47	46
個人預金	6,787	6,762
個人以外の預金	2,599	2,320

（参考）　（単位：億円）

平成24年3月末
9,345
9,258
86
6,739
2,605

ロ　預り資産

（単位：億円）

	平成24年6月末	平成23年6月末
預り資産	752	713
うち個人預り資産	719	679

（参考）　（単位：億円）

平成24年3月末
742
708

＜ご参考＞

預金等・預り資産の合計残高

（単位：億円）

	平成24年6月末	平成23年6月末
預金等・預り資産合計	10,144	9,796
うち個人預金・個人預り資産合計	7,506	7,442

（参考）　（単位：億円）

平成24年3月末
10,092
7,447

（注）預金等には譲渡性預金を含んでおります。

ハ　貸出金

（単位：億円）　（参考）　（単位：億円）

	平成24年6月末	平成23年6月末	平成24年3月末
貸出金	5,632	5,736	5,605
長野県内貸出金	5,377	5,463	5,343
長野県外貸出金	254	273	262
個人ローン	1,947	2,015	1,970
個人ローン以外の貸出金	3,684	3,721	3,635